

２． 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

令和2年の常住地における就業者数は23,301人で、総人口に対する就業率は55.0%である。産業別就業者数の構成比は、第1次産業22.6%、第2次産業23.1%、第3次産業52.9%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。また、第1次産業の構成比が県平均(8.3%)に比べ上回っている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業者数の推移を見ると、第1次産業は1,909人、構成比で3.1%減少、第2次産業は2,678人、構成比で5.9%減少、第3次産業は243人減少、構成比では7.7%の増加となっている。

令和2年の従業地における就業者数は23,626人で産業別就業者数の構成比は、第1次産業23.9%、第2次産業25.0%、第3次産業49.7%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	7,161	25.7	6,742	25.3	6,142	24.3	5,823	23.7	5,254	22.5
うち 農 業	7,139	25.7	6,722	25.2	6,105	24.2	5,774	23.5	5,208	22.4
B. 漁 業	3	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
第 1 次 産 業 合 計	7,164	25.7	6,742	25.3	6,143	24.3	5,823	23.7	5,255	22.6
C. 鉱 業	10	0.0	5	0.0	12	0.0	12	0.0	12	0.1
D. 建 設 業	3,034	10.9	2,555	9.6	2,080	8.2	2,050	8.3	1,815	7.8
E. 製 造 業	5,023	18.1	4,270	16.0	3,893	15.4	3,695	15.0	3,562	15.3
第 2 次 産 業 合 計	8,067	29.0	6,830	25.6	5,985	23.7	5,757	23.4	5,389	23.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	103	0.4	64	0.2	72	0.3	80	0.3	70	0.3
G. 情 報 通 信 業	962	3.5	265	1.0	236	0.9	197	0.8	197	0.8
H. 運 輸 業 , 郵 便 業			729	2.7	820	3.2	770	3.1	795	3.4
I. 卸 売 ・ 小 売 業	4,588	16.5	3,834	14.4	3,387	13.4	3,347	13.6	2,946	12.6
J. 金 融 ・ 保 険 業	361	1.3	322	1.2	330	1.3	310	1.3	301	1.3
K. 不動産業, 物品賃貸業	84	0.3	76	0.3	144	0.6	174	0.7	165	0.7
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,796	20.8			361	1.4	398	1.6	394	1.7
M. 宿泊業, 飲食サービス業			1,063	4.0	1,106	4.4	1,073	4.4	877	3.8
N. 生活関連サービス業, 娯楽業					715	2.8	709	2.9	691	3.0
O. 教育, 学習支援業			829	3.1	790	3.1	739	3.0	714	3.1
P. 医 療 , 福 祉			2,158	8.1	2,550	10.1	2,913	11.8	3,097	13.3
Q. 複合サービス事業			512	1.9	372	1.5	459	1.9	382	1.6
R. サービス業(他に分類されないもの)			2,436	9.1	1,053	4.2	1,060	4.3	987	4.2
S. 公務(他に分類されるものを除く)	685	2.5	669	2.5	671	2.7	700	2.8	720	3.1
第 3 次 産 業 合 計	12,579	45.2	12,957	48.6	12,607	49.9	12,929	52.5	12,336	52.9
T. 分 類 不 能	17	0.1	158	0.6	521	2.1	109	0.4	321	1.4
合 計	27,827	100.0	26,687	100.0	25,256	100.0	24,618	100.0	23,301	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数従業地就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業 , 林 業	人 7,326	% 26.9	人 6,992	% 26.4	人 6,436	% 25.7	人 6,228	% 25.6	人 5,654	% 23.9
うち 農 業	7,308	26.9	7	0.0	6,421	25.7	6,184	25.5	5,604	23.7
B. 漁 業	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
第 1 次 産 業 合 計	7,327	27.0	6,992	26.4	6,436	25.7	6,228	25.6	5,654	23.9
C. 鉱 業	12	0.0	7	0.0	14	0.1	13	0.1	15	0.1
D. 建 設 業	2,609	9.6	2,203	8.3	1,787	7.1	1,715	7.1	1,515	6.4
E. 製 造 業	5,545	20.4	4,855	18.3	4,394	17.6	4,153	17.1	4,378	18.5
第 2 次 産 業 合 計	8,166	30.0	7,065	26.7	6,195	24.8	5,881	24.2	5,908	25.0
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	101	0.4	55	0.2	46	0.2	36	0.1	42	0.2
G. 情 報 通 信 業	585	2.2	114	0.4	104	0.4	59	0.2	83	0.4
H. 運 輸 業 , 郵 便 業			388	1.5	462	1.8	446	1.8	517	2.2
I. 卸 売 ・ 小 売 業	4,422	16.3	4,056	15.3	3,584	14.3	3,404	14.0	3,160	13.4
J. 金 融 ・ 保 険 業	375	1.4	353	1.3	344	1.4	282	1.2	294	1.2
K. 不動産業, 物品賃貸業	78	0.3	74	0.3	128	0.5	146	0.6	139	0.6
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	5,352	19.7			319	1.3	322	1.3	323	1.4
M. 宿泊業, 飲食サービス業			784	3.0	847	3.4	813	3.3	653	2.8
N. 生活関連サービス業, 娯楽業					723	2.9	711	2.9	647	2.7
O. 教育, 学習支援業			856	3.2	785	3.1	765	3.1	727	3.1
P. 医 療 , 福 祉			2,178	8.2	2,481	9.9	2,857	11.8	3,120	13.2
Q. 複合サービス事業			460	1.7	352	1.4	439	1.8	381	1.6
R. サービス業(他に分類され ないもの)			2,217	8.4	1,032	4.1	1,053	4.3	959	4.1
S. 公務(他に分類される ものを除く)	751	2.8	725	2.7	663	2.7	711	2.9	702	3.0
第 3 次 産 業 合 計	11,664	42.9	12,260	46.3	11,870	47.4	12,044	49.6	11,747	49.7
T. 分 類 不 能	28	0.1	162	0.6	515	2.1	138	0.6	317	1.3
合 計	27,185	100.0	26,479	100.0	25,016	100.0	24,291	100.0	23,626	100.0

注:平成17年の/は、用いていない産業大分類

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

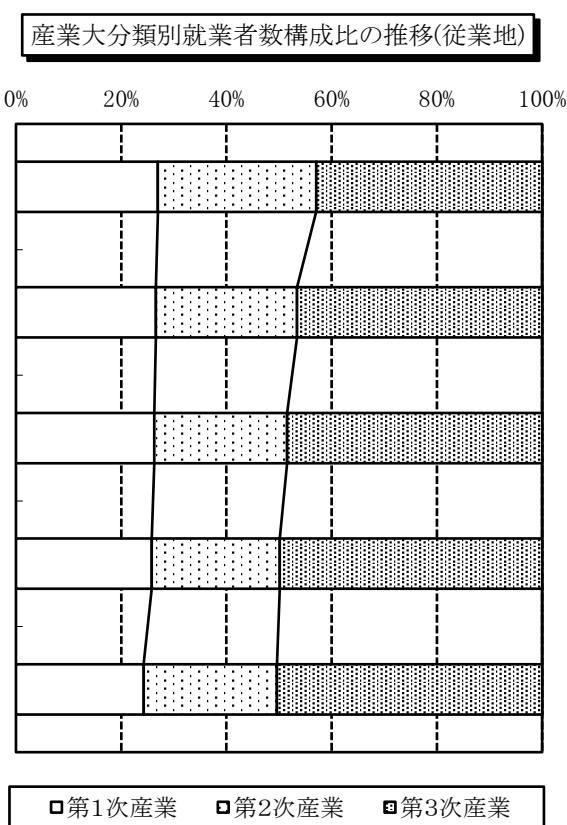
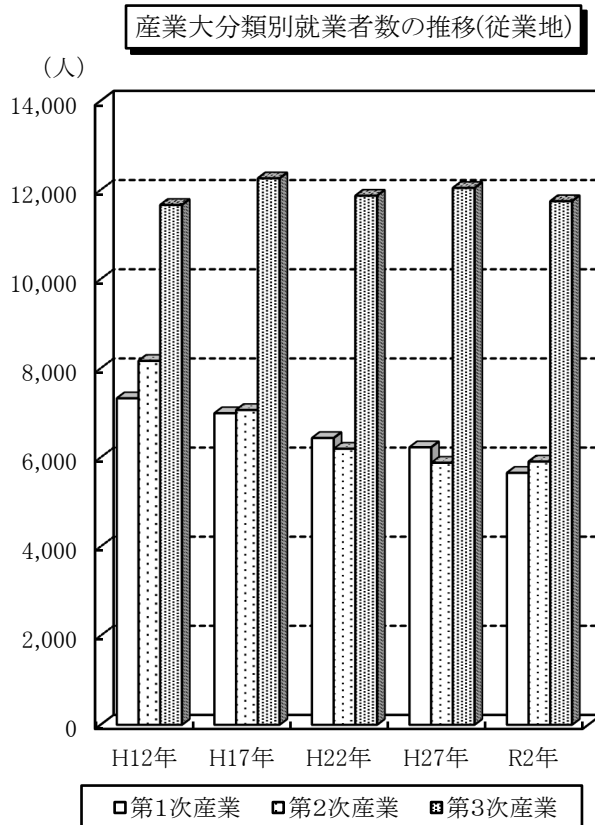
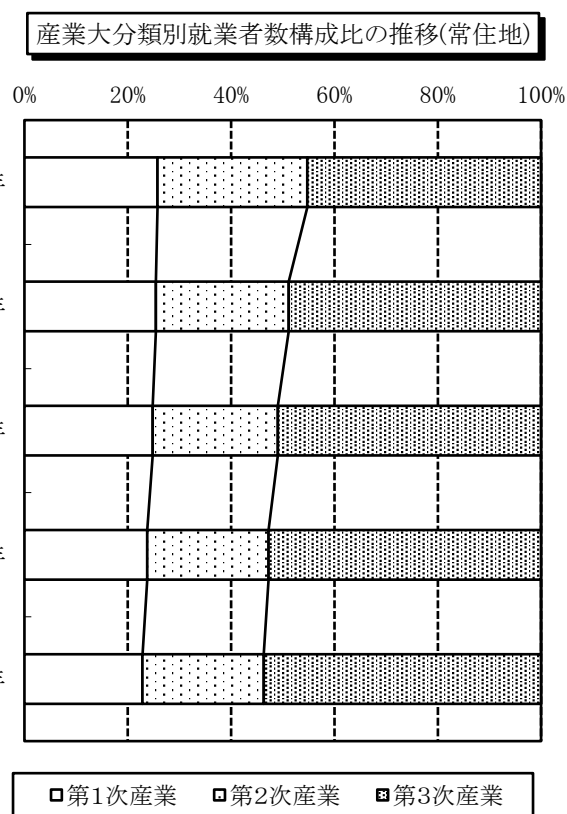
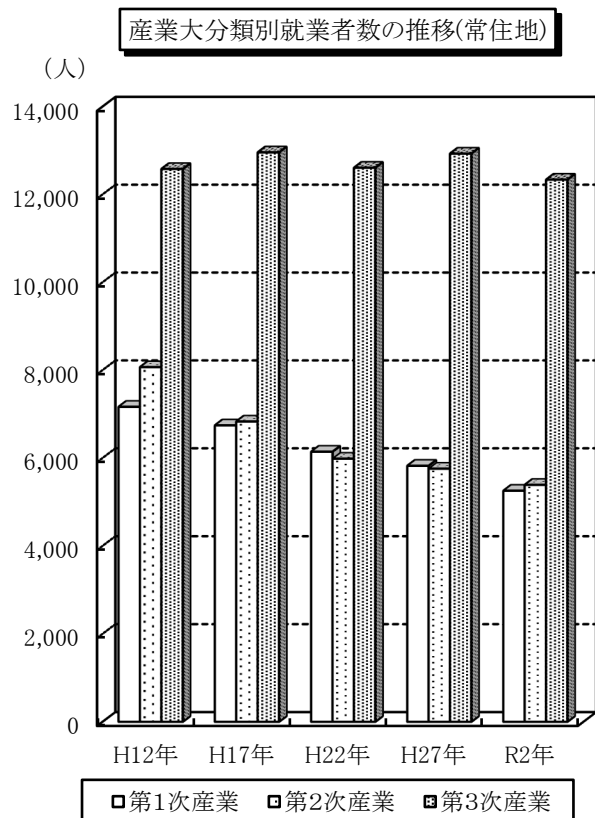


図2-2 令和2年 産業大分類別就業者数構成比(常住地)

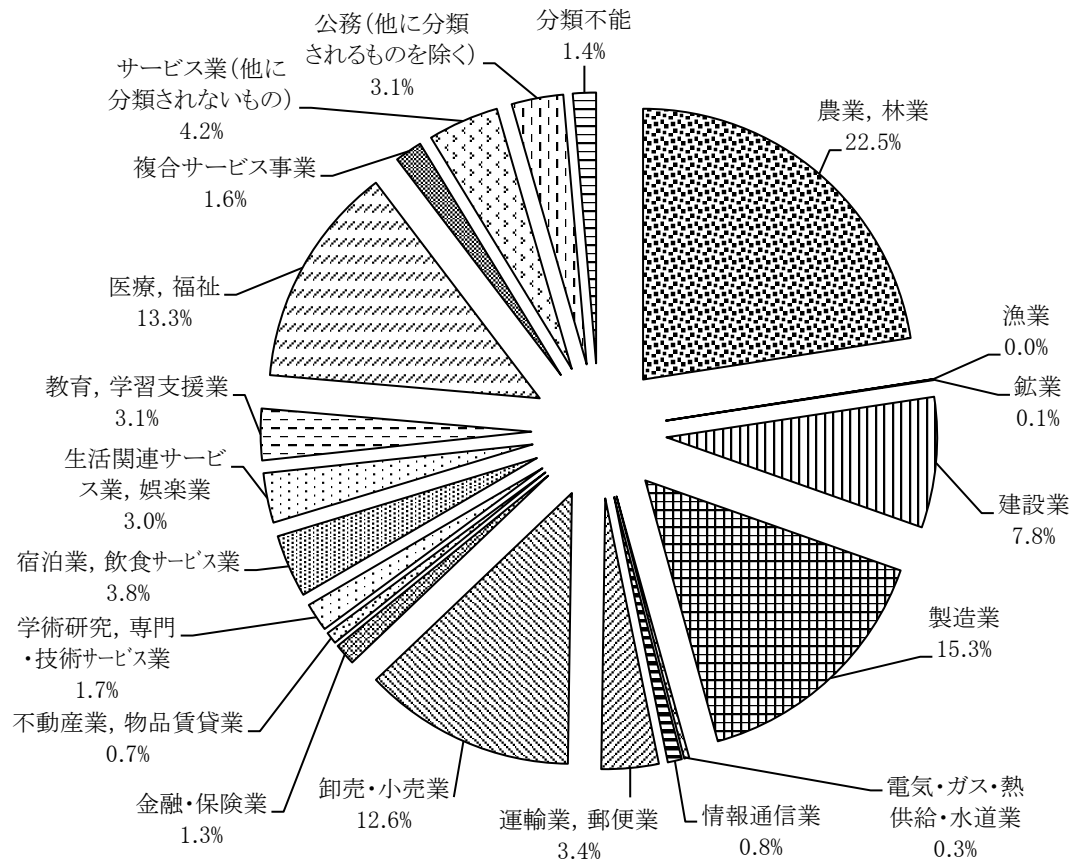
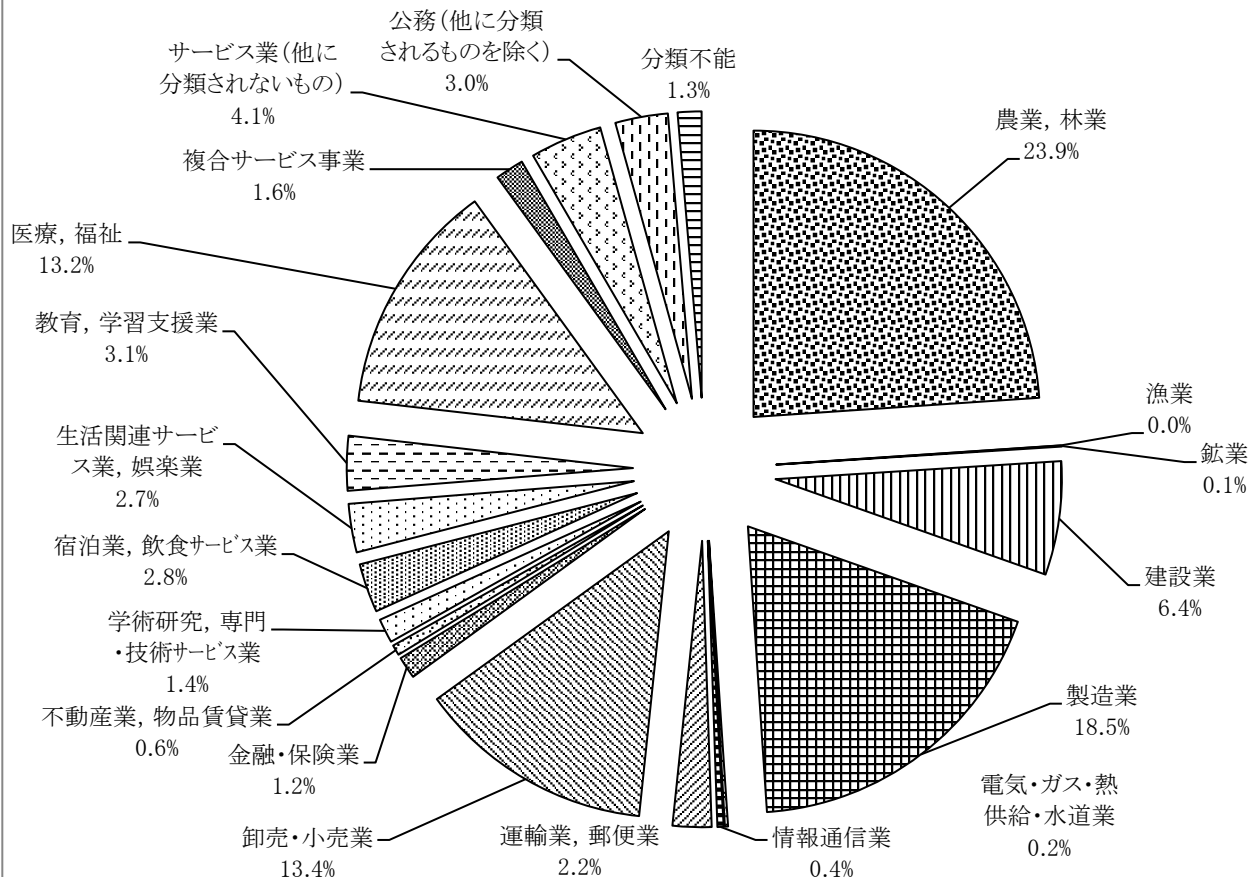


図2-3 令和2年 産業大分類別就業者数人口構成比(従業地)



■ 産業大分類別人口の推計

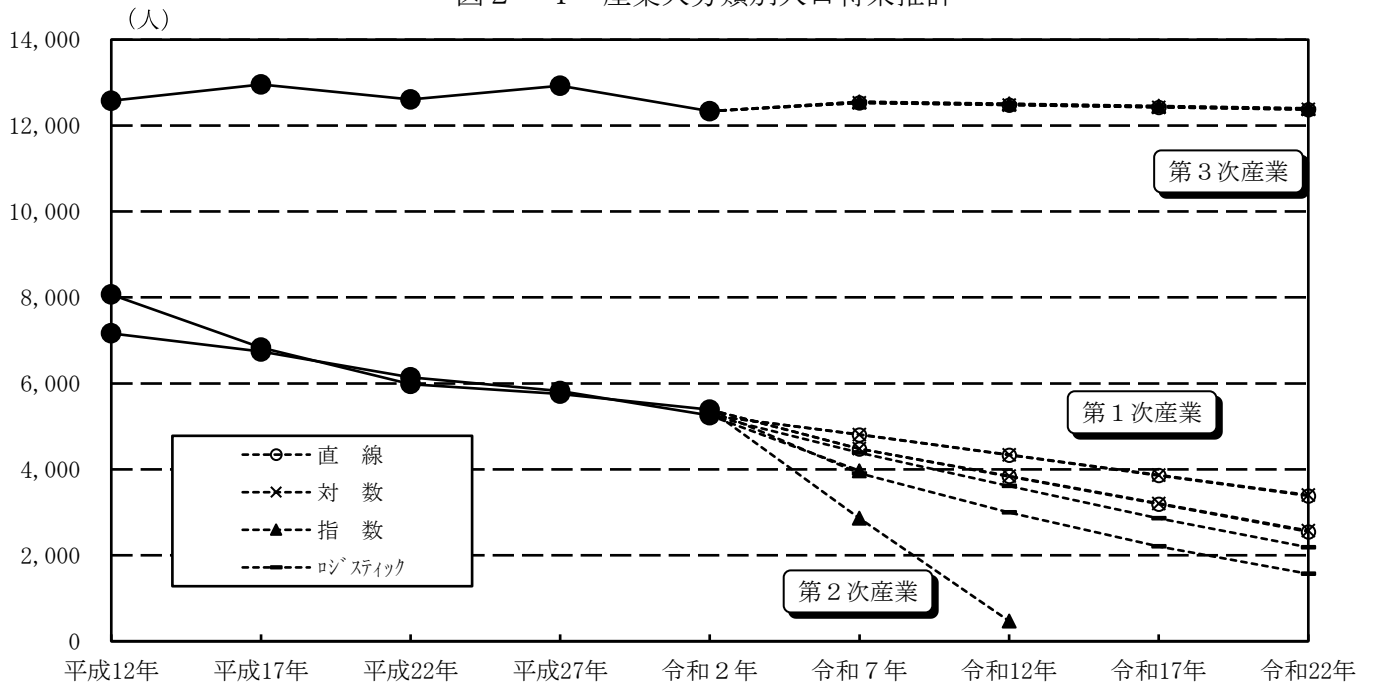
最小二乗法による令和2年を基準年とした産業大分類別就業者数の推計結果は、第1次産業は今後も減少傾向で推移し、令和22年には2,186人から3,403人の幅で推計される。第2次産業も減少傾向で推移し、令和22年には1,569人から2,573人の幅で推計される。第3次産業については、増減を繰り返していたが今後は、ほぼ横ばいで推移すると予測され令和22年には12,373人から12,401人の幅で推計される。

表2-2 産業大分類別就業者数の推計 (単位:人)

	推 計 名	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年 基準年	R7年	R12年	R17年	R22年	備 考
第1次産業	実 数 値	7,164	6,742	6,143	5,823	5,255					
	直 線						4,804	4,331	3,857	3,383	$y = -94.74 * X + 196652.8$ 決定係数 0.9937
	対 数						4,808	4,339	3,870	3,403	$y = -190425.00910368 * \log x + 1454575.89433632$ 決定係数 0.9936
	指 数						3,969	2,500	479	-	$y = 7880.4 - (3.130443956172E-53) * 1.06586468507195^X$ 決定係数 0.9624
	ロジスティック						4,389	3,613	2,861	2,186	$y = 7880.4 / (1 + (2.11411525702899E-70) * \exp^{-0.0791127402796555 * X})$ 決定係数 0.9758
第2次産業	実 数 値	8,067	6,830	5,985	5,757	5,389					
	直 線						4,477	3,834	3,191	2,548	$y = -128.58 * X + 264851.4$ 決定係数 0.9041
	対 数						4,482	3,844	3,208	2,573	$y = -258561.230346865 * \log x + 1972992.27657037$ 決定係数 0.9050
	指 数						2,862	471	-	-	$y = 8873.7 - 7.66514166456642E-56) * 1.06926091114568^X$ 決定係数 0.7901
	ロジスティック						3,906	2,998	2,207	1,569	$y = 8873.7 / (1 + (1.02878503693127E-76) * \exp^{-0.0865227089958237 * X})$ 決定係数 0.8266
第3次産業	実 数 値	12,579	12,957	12,607	12,929	12,336					
	直 線						12,527	12,476	12,425	12,373	$y = 10.82 * X + -19545.6$ 決定係数 0.0969
	対 数						12,528	12,478	12,427	12,376	$y = 21757.8710681567 * \log x + -163285.239363121$ 決定係数 0.0963
	指 数						12,556	12,506	12,454	12,401	$y = 2527.8 - 1.94841118220297E+30) * 0.968664237499296^X$ 決定係数 0.0767
	ロジスティック						12,553	12,502	12,450	12,397	$y = 2527.8 / (1 + (1.99691174057111E+31) * \exp^{-0.0368241723107337 * X})$ 決定係数 0.0791

注：・最小二乗法による推計値は、平成12年から令和2年の5年ごと20年間のデータを基に算出。
・備考欄には各々の式を示した。

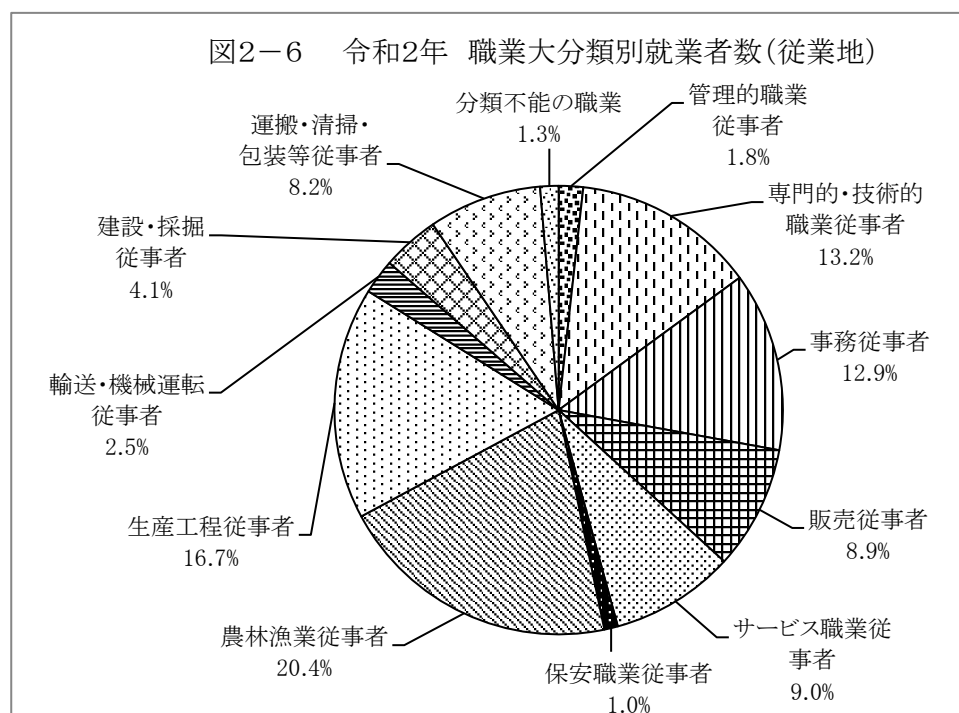
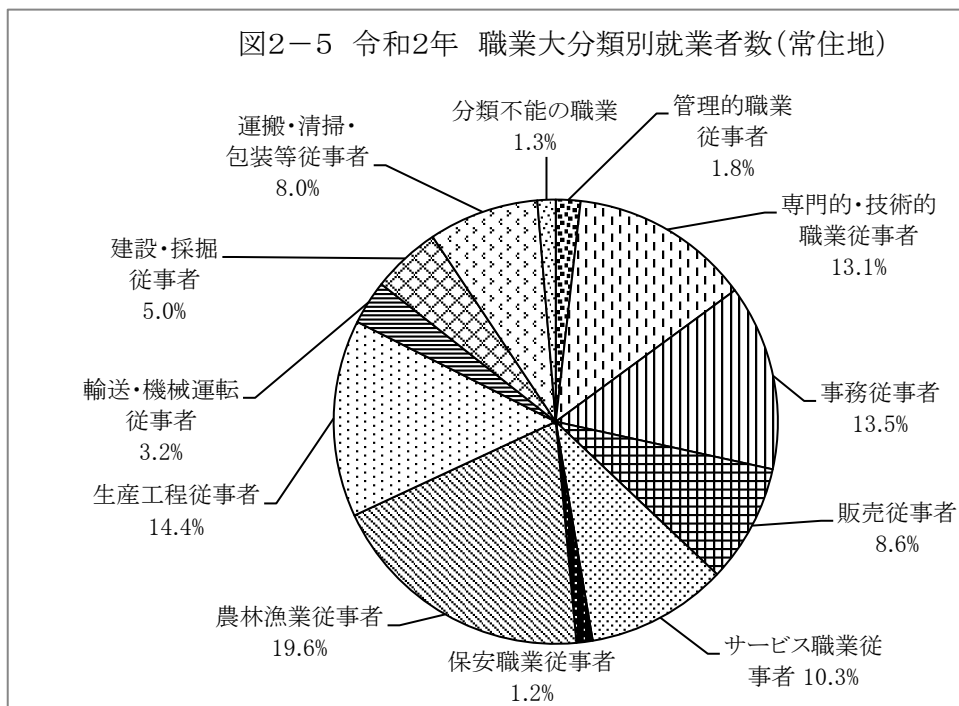
図 2 - 4 産業大分類別人口将来推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

令和2年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が19.6%と最も高くなっており、次いで生産工程従事者14.4%、事務従事者が13.5%、専門的・技術的職業従事者が13.1%、サービス職業従事者10.3%の順となっている。

令和2年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が20.4%と最も高くなっており、次いで生産工程従事者16.7%、専門的・技術的職業従事者13.2%、事務従事者が12.9%の順となっている。



C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

令和3年の事業所数は2,041事業所であり、そのうち卸売業・小売業は518事業所で全事業所数の25.4%を占め、次いで建設業が216事業所で10.6%、製造業が190事業所で9.3%の順となっている。従業者数は20,445人であり、製造業が最も多く4,886人、次いで卸売業、小売業(3,770人)、医療、福祉(3,498人)、建設業(1,097人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の66.3%(民営)を占めている。

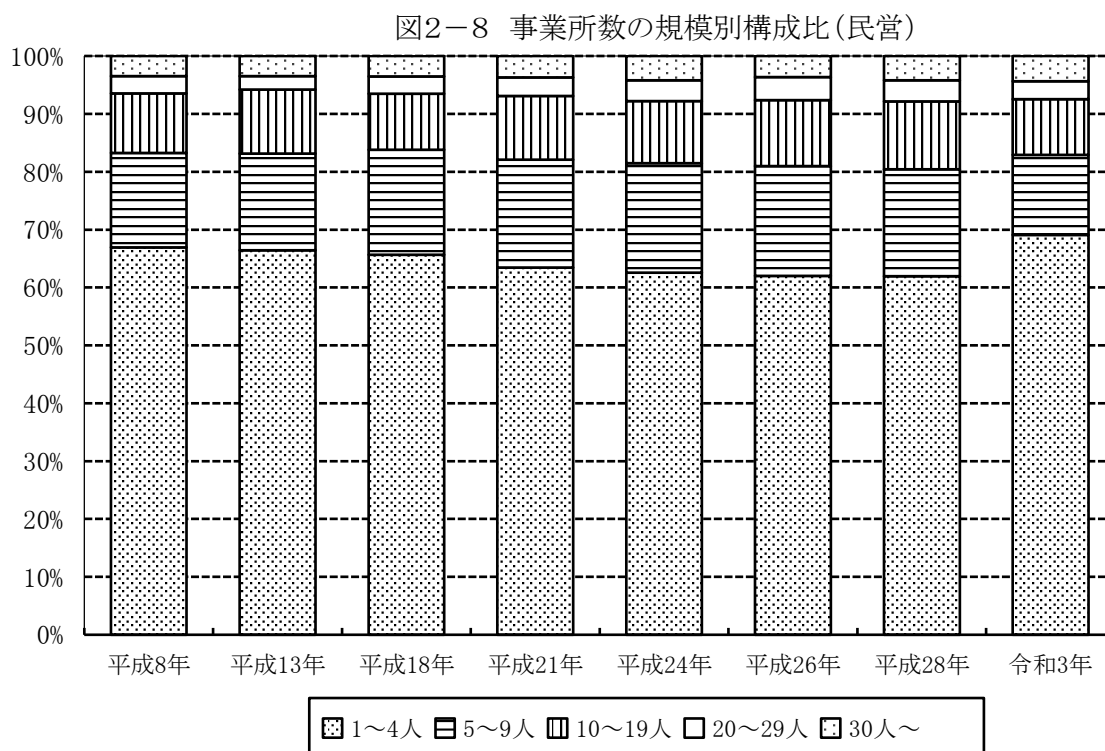
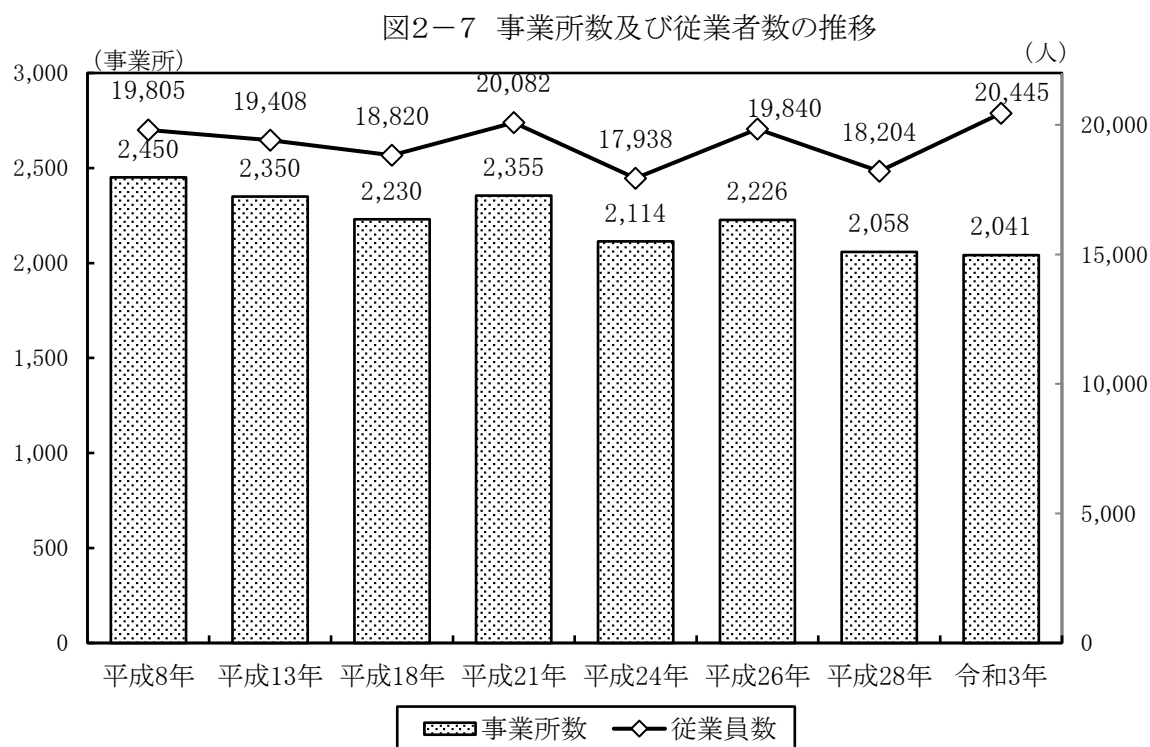


表2-4-2 産業大分類別事業所数及び従業者数

(中野市調査 (基準日:令和5年3月31日現在))

産業大分類	平成18年										平成21年										平成24年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	従業者規模別事業所数(民営)						公共団体事業所数				従業者規模別事業所数(民営)						公共団体事業所数				従業者規模別事業所数(民営)						公共団体事業所数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	事業所数	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	事業所数	従業者数	人	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所

注）・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(ネットワーク型産業)※については「…」で表しています。
※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
・※は秘密保持のための伏せ字

資料:平成18年は事業所・企業統計調査(10月1日)
平成21年は経済センサス-基礎調査(7月1日)
平成24年は経済センサス-活動調査(2月1日)

表2－4－3 産業大分類別事業所数及び従業者数

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業大分類	平成26年					平成28年					令和3年										
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数	従業者数	売上金額	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体事業所数	従業者数	売上金額			
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～					派遣従業者のみ	1～4	5～9	10～19	20～29				30～	派遣従業者のみ	
A～B農林漁業	99	19	33	31	10	5	1	1,404	16,591	95	17	25	37	10	6	-	1,388	21,389	人	100万円	
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	3	1	-	1	1	-	-	37	658	2	1	-	1	-	-	-	13	χ	人	100万円	
D. 建設業	265	184	52	24	4	1	-	1,159	24,075	249	175	46	24	3	1	-	1,125	...	人	100万円	
E. 製造業	219	105	41	31	13	28	-	1,490	91,414	213	101	37	32	14	29	-	4,711	102,711	人	100万円	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	1	-	-	-	-	4	34	...	0	-	-	-	-	-	-	...	人	100万円	
G. 情報通信業	4	2	-	1	-	-	-	1	20	198	4	2	-	1	-	-	150	...	人	100万円	
H. 運輸業，郵便業	30	8	5	12	3	2	-	363	3,573	34	10	7	13	2	2	-	415	...	人	100万円	
I. 卸売業，小売業	578	360	116	60	25	17	-	4,171	79,510	567	354	115	59	16	21	2	3,947	87,900	人	100万円	
J. 金融業，保険業	31	14	6	7	2	2	-	284	11,005	29	11	6	7	3	1	1	283	...	人	100万円	
K. 不動産業，物品賃貸業	95	79	13	2	-	-	-	1	253	1,908	86	73	10	3	-	-	239	2,453	人	100万円	
L. 学術研究，専門・技術サービス業	71	57	7	1	1	-	-	5	289	822	64	54	8	1	-	-	189	1,329	人	100万円	
M. 宿泊業，飲食サービス業	223	153	35	22	7	3	-	3	1,232	4,342	204	138	38	20	6	2	1,078	4,637	人	100万円	
N. 生活関連サービス業，娯楽業	176	142	14	9	9	-	-	2	687	11,705	172	139	16	8	5	4	732	16,933	人	100万円	
O. 教育，学習支援業	76	33	4	7	3	-	-	29	874	838	50	36	5	3	4	2	324	...	人	100万円	
P. 医療，福祉	159	44	45	24	3	10	-	33	2,729	19,314	130	49	42	25	7	-	2,471	18,892	人	100万円	
Q. 複合サービス事業	25	10	9	1	2	3	-	-	367	4,072	19	9	4	-	3	-	331	...	人	100万円	
R. サービス業（他に分類されないもの）	146	104	21	8	2	6	1	4	858	6,456	140	103	20	7	2	6	808	...	人	100万円	
S. 公務（他に分類されるものを除く）	21	-	-	-	-	-	-	21	589	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	人	100万円	
合計	2,226	1,315	402	241	85	77	1	105	19,840	χ	2,058	1,272	379	241	75	86	5	18,204	χ	人	100万円

注・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができていない一部の産業(ネットワーグ型産業)※については「…」で表しています。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

・℥は秘密保持のための伏せ字

資料:平成26年は経済センサス-基礎調査(7月1日) 平成28年、令和3年は経済センサス-活動調査(6月1日)

注:令和元年の経済センサス基礎調査は、幾つかの産業分類において個人経営事業所を除いているため非掲載とした。

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(実質(デフレータ補正值))の推移を見ると、平成22年から平成30年にかけては増加で推移していたが、令和元年から令和2年にかけて一時減少したものの再び増加に転じ、令和3年の工業出荷額は約1,311億円となっている。出荷額からみた主要業種は電子部品・デバイス・電子回路、食料品などである。

図 2－9 工業出荷額の推移

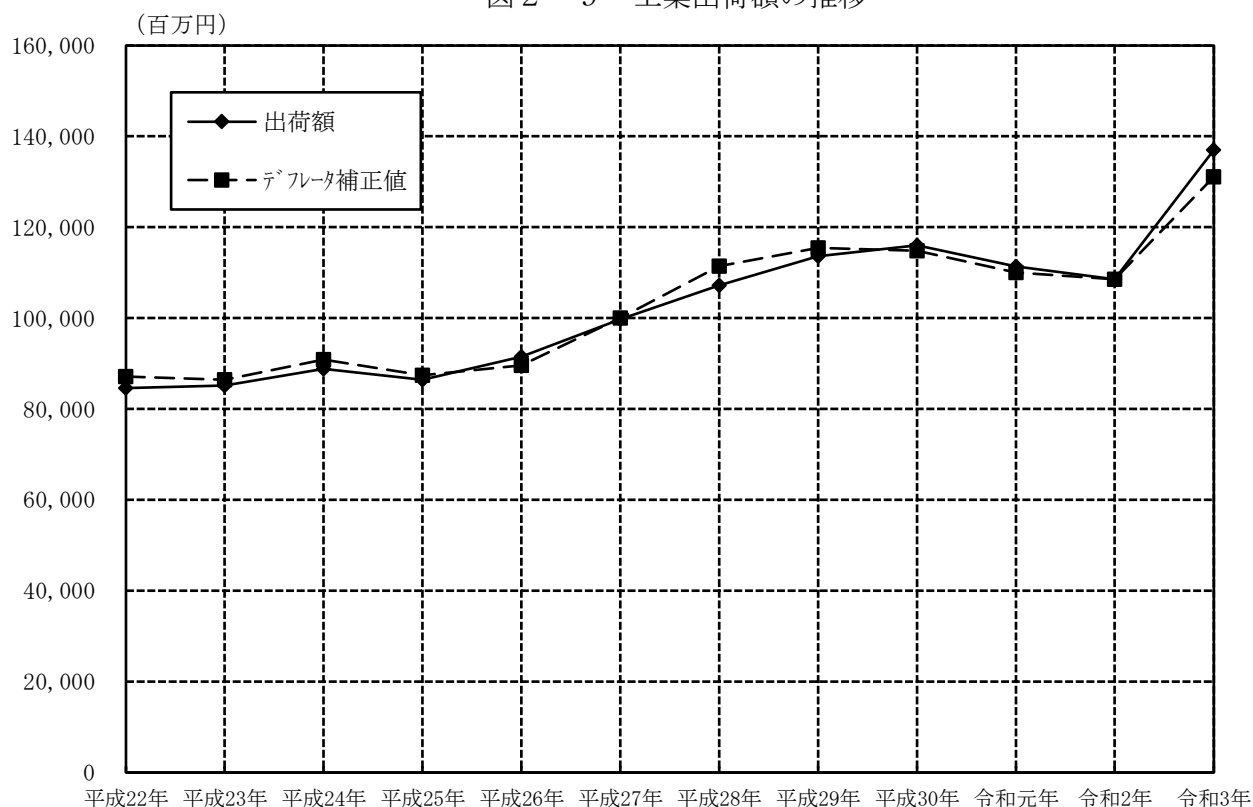


表2－5 工業出荷額の推移

(単位:百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出 荷 額	84,583	85,132	88,790	86,430	91,499	99,735
デフレータ補正值	87,109	86,428	90,880	87,391	89,617	100,035

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出 荷 額	107,171	113,578	115,983	111,316	108,499	136,996
デフレータ補正值	111,404	115,425	114,835	109,996	108,499	131,097

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業中分類	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	84,583	87,109	85,132	86,428	88,790	90,880	86,430	87,391
09. 食 料 品	10,906	11,232	12,090	12,274	14,403	14,742	14,564	14,726
10. 飲料・たばこ・飼料	431	444	958	973	1,073	1,098	1,085	1,097
11. 織 維	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
12. 木材・木製品 (家具を除く)	260	268	℥	℥	℥	℥	℥	℥
13. 家具・装備品	159	164	195	198	388	397	171	173
14. パルプ・紙 ・紙加工品	898	925	991	1,006	784	802	579	585
15. 印刷・同関連	754	777	1,043	1,059			303	306
16. 化 学	-	-			391	400		
17. 石油製品 ・石炭製品	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	4,833	4,977	4,736	4,808	4,665	4,775	℥	℥
19. ゴ ム 製 品	-	-						
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-						
21. 窯業・土石製品	1,306	1,345	℥	℥	1,066	1,091	1,060	1,072
22. 鉄 鋼	-	-						
23. 非 鉄 金 属	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
24. 金 属 製 品	2,383	2,454	3,029	3,075	2,116	2,166	1,497	1,514
25. はん用機械器具	℥	℥	304	309	117	120	121	122
26. 生産用機械器具	2,506	2,581	1,440	1,462	1,865	1,909	1,452	1,468
27. 業務用機械器具	12,086	12,447	14,255	14,472	15,454	15,818	13,069	13,214
28. 電子部品・デバイス・ 電 子 回 路	℥	℥	36,997	37,560	36,606	37,468	38,574	39,003
29. 電 気 機 械 器 具	327	337	366	372	℥	℥	232	235
30. 情報通信機械器具	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
31. 輸送用機械器具	712	733	℥	℥	℥	℥	℥	℥
32. そ の 他	4,646	4,785	6,339	6,436	7,762	7,945	7,513	7,597

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

資料:工業統計調査(各年12月31日)

・℥は秘密保持のための伏せ字

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-2 産業中分類別工業出荷額

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業中分類	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	91,499	89,617	99,735	100,035	107,171	111,404	113,578	115,425
09. 食 料 品	12,115	11,866	15,663	15,341	13,401	13,930	12,839	13,048
10. 飲料・たばこ・飼料	666	652	1,892	1,853	1,142	1,187	1,176	1,195
11. 織 維	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
12. 木材・木製品 (家具を除く)	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
13. 家具・装備品	155	152	332	325	146	152	154	157
14. パルプ・紙 ・紙加工品	792	776	831	814	858	892	892	907
15. 印刷・同関連	460	451	456	447	549	571	567	576
16. 化 学							-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	4,944	4,842	4,939	4,837			4,888	4,967
19. ゴ ム 製 品							-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮							-	-
21. 窯業・土石製品	979	959	℥	℥	947	984	739	751
22. 鉄 鋼							-	-
23. 非 鉄 金 属	℥	℥					-	-
24. 金 属 製 品	2,519	2,467	2,573	2,520	2,440	2,536	3,067	3,117
25. はん用機械器具	118	116	℥	℥	124	129	℥	℥
26. 生産用機械器具	1,705	1,670	1,780	1,743	2,565	2,666	2,403	2,442
27. 業務用機械器具	13,855	13,570	15,471	15,153	13,171	13,691	11,289	11,473
28. 電子部品・デバイス・ 電 子 回 路	5,417	5,306	5,764	5,645	52,483	54,556	61,711	62,714
29. 電気機械器具	37,821	37,043	39,033	38,230	℥	℥	℥	℥
30. 情報通信機械器具	℥	℥			℥	℥	℥	℥
31. 輸送用機械器具	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥	℥
32. そ の 他	8,236	8,067	8,040	7,875	12,347	12,835	12,126	12,323

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値 資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)
・℥は秘密保持のための伏せ字 平成27年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額

(中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業中分類	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	115,983	114,835	111,316	109,996	108,499	108,499	136,996	131,097
09. 食 料 品	13,546	13,412	12,556	12,407	16,097	16,097	21,215	20,301
10. 飲料・たばこ・飼料	1,205	1,193	1,203	1,189	㍻	㍻	3,731	3,570
11. 織 維	㍻	㍻	㍻	㍻	-	-	㍻	㍻
12. 木材・木製品 (家具を除く)	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻
13. 家具・装備品	156	154	150	148	459	459	406	389
14. パルプ・紙 ・紙加工品	879	870	861	851	871	871	1,017	973
15. 印刷・同関連	523	518	549	542	773	773	897	858
16. 化 学	-	-	-	-	㍻	㍻	㍻	㍻
17. 石油製品 ・石炭製品	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	4,867	4,819	4,381	4,329	3,577	3,577	4,586	4,389
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	655	649	706	698	4,316	4,316	6,605	6,321
22. 鉄 鋼	-	-	-	-	㍻	㍻	㍻	㍻
23. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	㍻	㍻	-	-
24. 金 属 製 品	2,948	2,919	2,591	2,560	2,704	2,704	3,666	3,508
25. はん用機械器具	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻
26. 生産用機械器具	1,773	1,755	2,022	1,998	2,322	2,322	2,284	2,186
27. 業務用機械器具	12,025	11,906	11,304	11,170	8,213	8,213	10,185	9,746
28. 電子部品・デバイス・ 電子回路	63,688	63,057	61,710	60,978	58,924	58,924	72,662	69,533
29. 電気機械器具	㍻	㍻	㍻	㍻	239	239	4,251	4,068
30. 情報通信機械器具	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻
31. 輸送用機械器具	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	㍻	731	700
32. そ の 他	11,720	11,604	11,322	11,188	6,950	6,950	3,384	3,238

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値 資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)

・㍻は秘密保持のための伏せ字

令和2年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査(基準日:12月31日現在)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

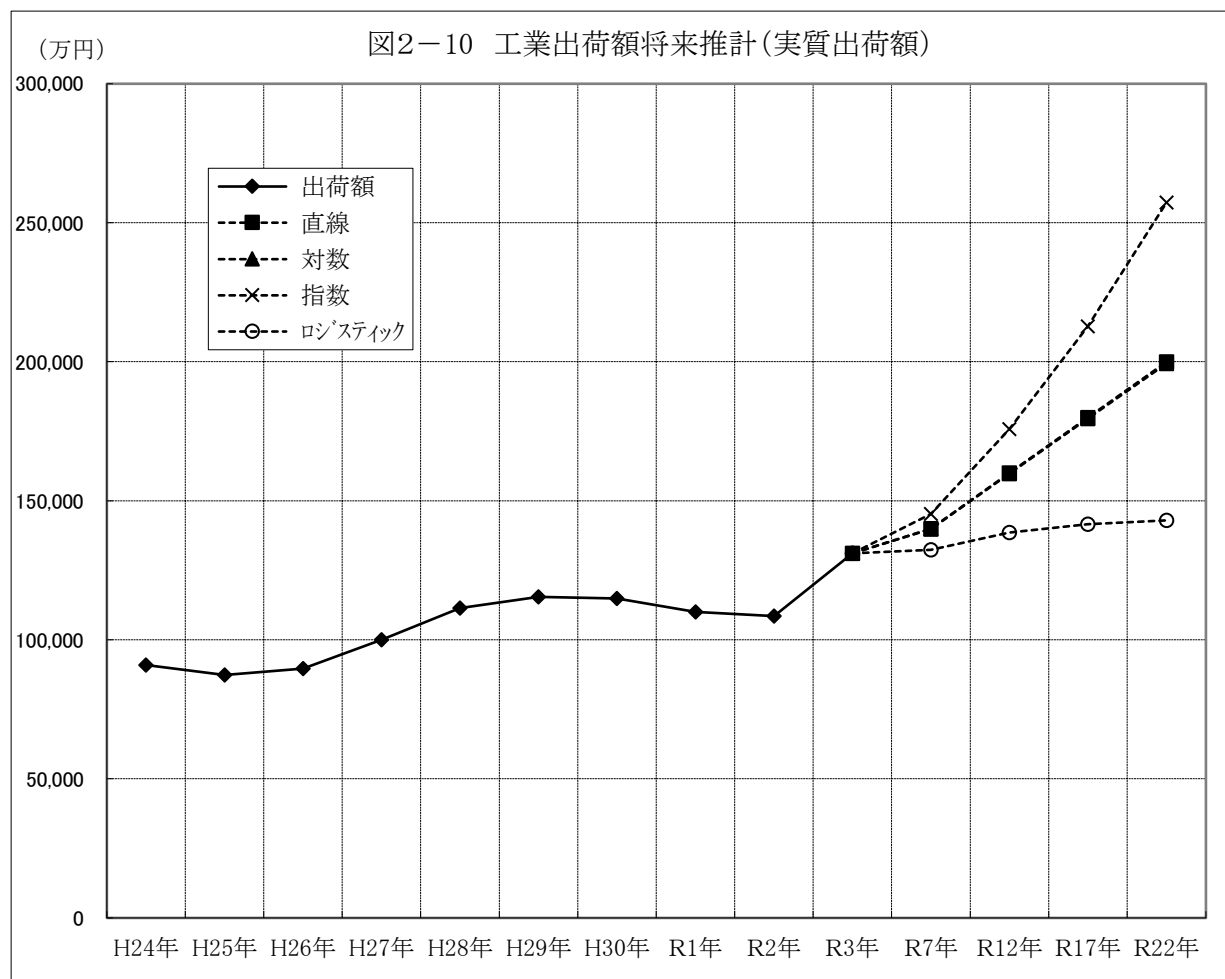
平成24年から令和3年までの工業出荷額(デフレータ補正值)を基に行った推計結果は、令和3年の工業出荷額 1,311億円が令和22年には1,430億円から2,573億円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると2,753億円と推測される。

表2-7 工業出荷額将来推計

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 3 年 (基 準 年)	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	131,097	139,919	159,919	179,920	199,920
対数: $y=a\log x+b$		139,857	159,750	179,593	199,389
指数: $y=K-ab^x$		145,293	175,780	212,664	257,287
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		132,380	138,552	141,567	142,989
推 計 式					
直 線	$y=4000.09464874599x+-7960272.93802674$				決定係数=0.76439
対 数	$y=8066516.35052699\log x+-61273153.611256$				決定係数=0.76446
指 数	$y=4.56058759381237E-29*1.03883076419122^x$				決定係数=0.77259
ロジスティック	$y=144206.315789473/(1+5.796577280777E+136\exp^{-0.156703307092724x})$				決定係数=0.71571

注:平成24年から令和3年の数値(デフレータ補正值)により推計。



C0202-3 産業中分類別商業販売額

令和2年の商業販売額(実質(デフレータ補正值))は921億円で、そのうち卸売業が31.5%、小売業が68.5%の構成比となっている。商業販売額(実質)の推移を見ると、平成24年以降ほぼ横ばいで推移していたが、平成28年から令和2年にかけては、卸売業、小売業ともに増加し総額で約134億円の増加となっている。

図 2-11 商業販売額の推移

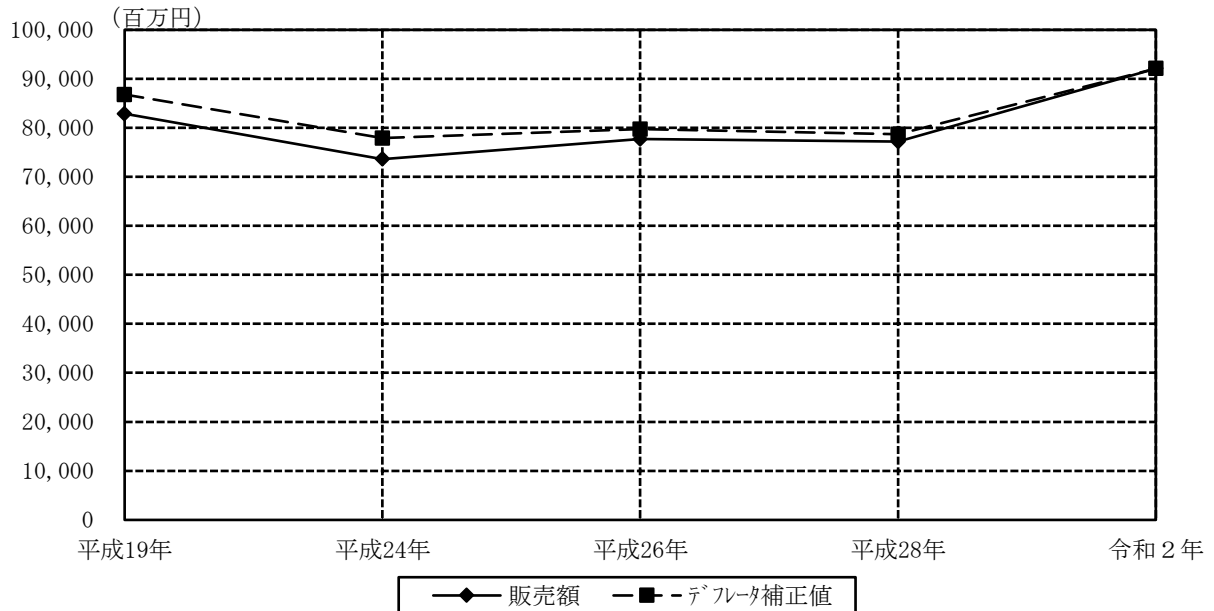


図2-12 業種別販売額の推移(デフレータ補正值)

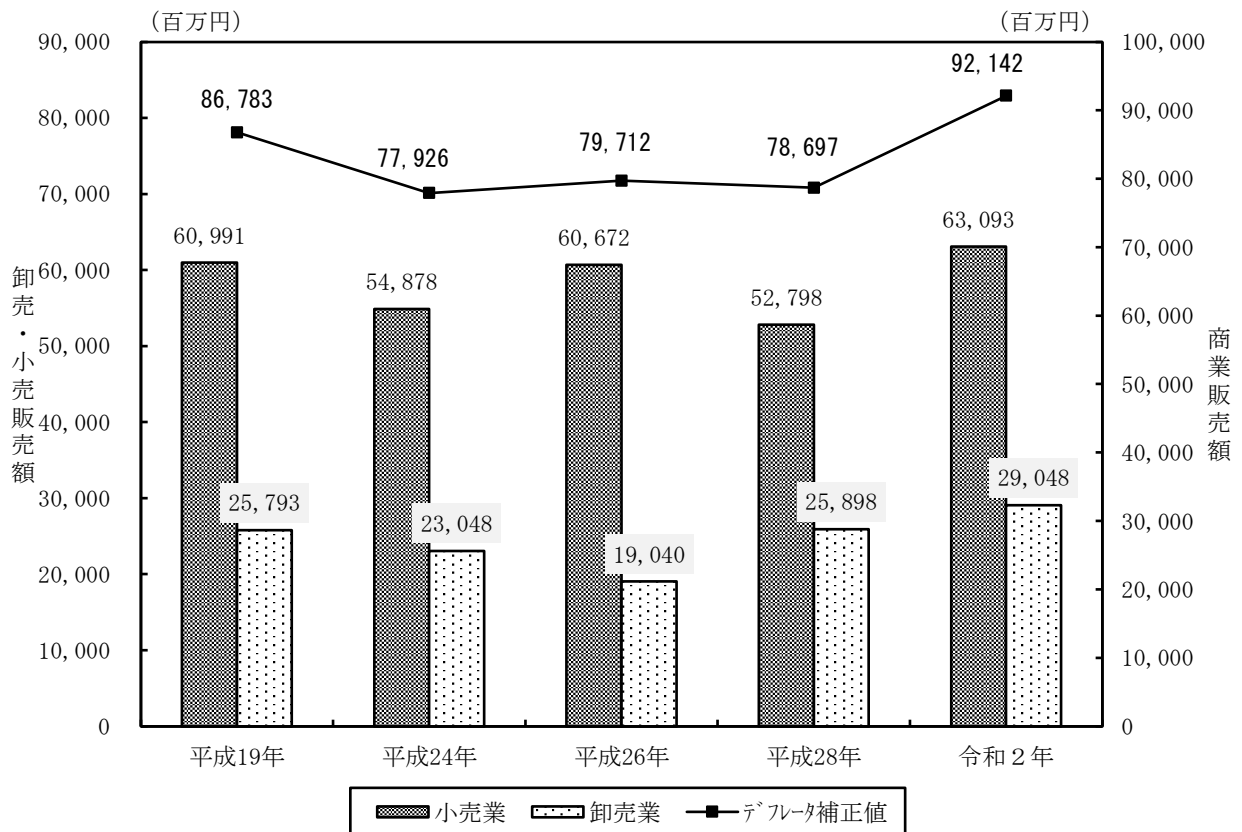


表2-8 産業中分類別商業販売額

中野市調査(基準日:令和5年3月31日現在))

産業中分類		平成19年		産業中分類		平成24年		平成26年		平成28年		令和2年	
		販売額	デフレータ補正值			販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
		百万円	百万円			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計		82,878	86,783	合 計		73,640	77,926	77,719	79,712	77,202	78,697	92,142	92,142
卸 売 業 計		24,632	25,793	卸 売 業 計		21,780	23,048	18,564	19,040	25,406	25,898	29,048	29,048
49	各種商品卸売業	-	-	50	各種商品卸売業	×	×	×	×	-	-	×	×
50	織物・衣服等卸売業	×	×	51	繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-	×	×	-	-
51	飲食料品卸売業	15,655	16,393	52	飲食料品卸売業	16,358	17,310	11,257	11,546	15,930	16,239	16,531	16,531
52	建築材料、鉱物金属材料等卸売業	5,249	5,496	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,365	1,444	2,523	2,588	4,152	4,232	4,802	4,802
53	機械器具卸売業	3,190	3,340	54	機械器具卸売業	2,583	2,733	3,597	3,689	5,016	5,113	6,857	6,857
54	その他の卸売業	×	×	55	その他の卸売業	×	×	×	×	×	×	×	×
小 売 業 計		58,246	60,991	小 売 業 計		51,860	54,878	59,155	60,672	51,795	52,798	63,093	63,093
55	各種商品小売業	7,118	7,453	56	各種商品小売業	6,215	6,577	5,914	6,066	×	×	×	×
56	織物・衣服・身の回り品小売り業	2,617	2,740	57	繊維・衣服・身の回り品小売り業	2,873	3,040	2,959	3,035	2,969	3,027	2,297	2,297
57	飲食料品小売業	13,480	14,115	58	飲食料品小売業	12,586	13,319	13,507	13,853	12,083	12,317	20,179	20,179
58	自動車小売業	10,575	11,073	59	機械器具小売業	7,611	8,054	14,965	15,349	11,662	11,888	10,502	10,502
59	家具・建具・じゅう器等小売業	4,445	4,654	60	その他の小売業	18,820	19,915	15,723	16,126	×	×	×	×
60	その他の小売業	20,009	20,952	61	無店舗小売業	3,754	3,972	6,087	6,243	1,705	1,738	4,727	4,727

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした
 全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
 平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

・×は秘密保持のための伏せ字

平成28年、令和2年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

・平成26年の産業中分類(卸売業50～55)の数値は、公表されていない。

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成14年から令和2年までの商業販売額(デフレータ補正值)を基に行った推計結果は、卸売業においては令和2年の商業販売額290億円が令和22年には239億円から254億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると254億円と推測される。

小売業は、令和2年の商業販売額631億円が令和22年には257億円から405億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると405億円と推測される。

表2-9 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 2 年 (基 準 年)	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 92,142	98,861	107,672	116,483	125,295
対数: $y=a\log x+b$		98,826	107,586	116,324	125,040
指数: $y=K-ab^x$		99,740	110,624	122,696	136,086
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		95,667	98,417	99,859	100,599

表2-10 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 2 年 (基 準 年)	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 29,048	23,775	23,948	24,122	24,295
対数: $y=a\log x+b$		23,769	23,939	24,109	24,278
指数: $y=K-ab^x$		23,493	23,612	23,731	23,852
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		24,619	24,915	25,192	25,449

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=34.7288652143693x-46551.4397381856$	
対 数	$y=68948.1997168409\log x-501156.167065622$	
指 数	$y=3035.58287535515*1.00101102292061^x$	
ロジスティック	$y=28487.869520897/(1+2036114574559050\exp^{-0.0183211327781662x})$	
	決定係数=0.0014	決定係数=0.0013
	決定係数=0.0006	決定係数=0.0068

表2-11 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 2 年 (基 準 年)	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 63,093	49,774	45,794	41,814	37,835
対数: $y=a\log x+b$		49,788	45,832	41,885	37,947
指数: $y=K-ab^x$		50,051	46,645	43,471	40,513
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		48,263	41,264	33,476	25,695

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-795.909584831516x+1661490.47892891$	
対 数	$y=-1604437.31390598\log x+12264890.9623489$	
指 数	$y=124415045527625000*0.986004249308134^x$	
ロジスティック	$y=67089.6335078534/(1+2.74019128869477E-84\exp^{-0.0945519635086057x})$	
	決定係数=0.4338	決定係数=0.4336
	決定係数=0.4424	決定係数=0.4026

注:平成14年～令和2年のデータにより推計

(百万円)

図2-13 商業販売額将来推計(実質販売額)

